

五 経 済 労 働 部

県外アンテナショップ運営事業費

55,990

香川県と共同で開設した「せとうち旬彩館」の維持管理等に要する経費及び名古屋でのアンテナショップ設置に要する経費

1 東京アンテナショップ

- (1)場 所 東京都港区新橋2丁目 新橋マリンビル
- (2)面 積 1階 176.66m²(53.43坪)、2階 316.44m²(95.72坪) 計493.1m²(149.15坪)
- (3)機 能 1階 物産販売・イベントスペース、2階 飲食、観光案内・交流スペース等

2 名古屋アンテナショップ

- (1)場 所 名古屋市中村区名駅 名古屋三交ビル1F(店舗の一部を活用)
- (2)機 能 県物産の展示・販売、本県観光に関する情報提供 等

物産観光情報発信拠点運営事業費

8,174

県内に設置した「えひめ愛顔の観光物産館」の維持管理等に要する経費

- 1 場 所 松山市大街道3丁目6-1 岡崎産業ビル1階
- 2 面 積 183.53m²(55.51坪)
- 3 機 能 県物産の展示・販売、市町特産品の展示・販売、本県観光に関する情報提供 等

高等技術専門学校機器整備事業費

27,289

企業が求職者に求める技能の高度化や多能化に対応した訓練の確保・充実を図るため、県立高等技術専門学校に必要な機器等を整備する。

- ・ 整備機器 新居浜校：教育用溶接ロボット、超音波探傷機、訓練用パソコン等
- 今治校：刺繍機
- 松山校：訓練用パソコン

(国10/10)

原子力発電施設立地地域共生事業費

252,000

伊方町が「住民の安心・安全」につながる安全・防災対策を強化する諸事業を、国庫交付金を活用して実施することにより、原子力発電所周辺地域の持続的な活性化を図る。

- ・ 伊方町事業 消防設備等整備事業
- 緊急避難道路整備事業

(国10/10)

新エネルギー等導入促進支援事業費

30,000

エネルギー効率の飛躍的向上に資する家庭用燃料電池及び電力需給の安定化に資する蓄電池の導入促進を図るため、市町への間接補助を実施するとともに、再生可能エネルギーの導入促進を図るため、県内市町等が実施する導入可能性調査への補助を実施する。

1 新エネルギー等関連設備導入促進支援事業費補助金

- (1)補助対象者 家庭用燃料電池・蓄電池の設置補助制度を実施する市町
- (2)補助率 市町が個人に補助した額の1/2(上限100千円/台)

2 再生可能エネルギー発電導入可能性調査事業費補助金

- (1)補助対象者 再生可能エネルギーの導入に向けた可能性調査を実施する県内市町等
- (2)補助率 補助対象経費の1/2(上限2,000千円)

産業技術研究所試験研究機器整備事業費

169,028

産業技術研究所の試験研究機器を整備し、中小企業の製品開発力向上等を支援する。

・ 整備機器

- 技 術 開 発 部： X線マイクロアナライザ、形状粗さ測定機
- 食品産業技術センター： デジタルマイクロスコープ、食品充填包装装置、紫外可視分光光度計
- 繊維産業技術センター： インクジェットプリンティングマシン、回転式ドラム染色脱水乾燥機、顕微赤外分光光度計
- 紙産業技術センター： X線CT、多目的不織布製造装置用制御システム、破裂度試験機
- 窯業技術センター： 熱分析装置、粒度分布測定装置、材料試験機

(国10/10)

勤労者福祉資金貸付事業費

320, 801

1 育児・介護支援資金、自己啓発支援資金、結婚支援資金		
県	→	四国労働金庫 → 勤労者
〔 貸付額 172,433千円 〕		〔 融資枠 517,300千円 〕
〔 期 間 1年 〕		〔 限度額 500～1,000千円 〕
〔 利 率 無利息 〕		〔 期 間 5年 〕
○協調倍率 3倍		〔 利 率 年1.0～1.33% 〕
2 教育資金		
県	→	四国労働金庫 → 勤労者
〔 貸付額 129,300千円 〕		〔 融資枠 387,900千円 〕
〔 期 間 1年 〕		〔 限度額 2,000千円 〕
〔 利 率 無利息 〕		〔 期 間 10年 〕
○協調倍率 3倍		〔 利 率 年1.33% 〕
3 離職者緊急生活資金		
県	→	四国労働金庫 → 離職者
〔 貸付額 18,267千円 〕		〔 融資枠 54,800千円 〕
〔 期 間 1年 〕		〔 限度額 1,000千円 〕
〔 利 率 無利息 〕		〔 期 間 5年 〕
〔 利子補給 年1.03% 〕		〔 利 率 年0.3% 〕
○協調倍率 3倍		

愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金

1, 880

基金運用益の積立

中小企業振興資金貸付金

51, 490, 000

融資制度		
県	→	金融機関 → 中小企業者等
〔 預 託 51,490,000千円 〕		〔 融 資 71,900,000千円 〕
〔 期 間 1年以内 〕		〔 使 途 運転、設備、借換 〕
〔 利 率 無利子 〕		〔 限 度 12,500～160,000千円 〕
		〔 期 間 1年～12年 〕
		〔 利 率 年0.50%以内～2.15%(保証付) 〕
		〔 保 証 年0.35～1.90% 〕

○協調倍率 2.0～5.0倍

○新規資金種別

- | | |
|---------------------------|--------------------|
| (1)経営安定資金(一般) | (7)新事業創出支援資金 |
| (2)経営安定資金(建設産業短期) | (8)緊急経済対策特別支援資金 |
| (3)経営安定資金(短期) | (9)雇用促進支援基金 |
| (4)経営安定資金(小口) | (10)建設産業新分野進出等支援資金 |
| (5)小口零細企業資金 | (11)災害関連対策資金 |
| (6)チャレンジ企業支援資金(経済成長戦略枠含む) | |

○制度改正等

- ・ 設備資金の融資期間を7年から10年に延長。
- ・ 経営安定資金・小口資金、小口零細企業資金及びチャレンジ企業支援資金・経済成長戦略枠の設備資金に対して1%の利子補給を行う。
- ・ 21年12月の金融円滑化法の施行に合わせて措置した県単融資制度に係る貸付条件の変更並びに資金借換に関する時限措置を、当面継続して実施。

○ 経済成長戦略金融支援事業費(利子補給金)

6, 254

経済成長戦略2010の実現に向けた事業に取り組む中小企業者を対象としたチャレンジ企業支援資金・経済成長戦略枠のうち、設備資金に対する利子補給

- 1 融資対象者 経済成長戦略2010に記載された戦略の実現に資する事業を行う者として県の確認を受けた者
- 2 償還期限 10年以内(据置1年以内)
- 3 利子補給期間 融資実行の日から10年間
- 4 融資枠 10億円
- 5 利子補給率 1.0%

◎ 小規模企業設備投資金融支援事業費(利子補給金)	5, 462
設備投資に取り組む小規模企業者を対象とした経営安定資金・小口資金及び小口零細企業資金のうち、設備資金に対する利子補給	
1 融資対象者	経営安定資金・小口資金又は小口零細企業資金の設備資金を利用する小規模企業者等
2 償還期限	10年以内(据置1年以内)
3 利子補給期間	融資実行の日から10年間
4 融資枠	10億円
5 利子補給率	1.0%
核燃料サイクル地域振興基金積立金	372
基金運用益の積立	
企業立地資金貸付基金積立金	742
基金運用益の積立	
外国人支援・海外連携推進事業費	5, 974
1 外国人支援・海外連携推進員設置事業	
(1)事業主体	(公財)愛媛県国際交流協会
(2)事業内容	外国人支援・海外連携推進員の配置 1人(県国際交流センター) 在県外国人の生活相談、外国人生活支援ネットワーク会議の運営(構成26機関) 県の姉妹提携先であるハワイ州との交流 等
(3)補助率	県1/2(補助基準額3,000千円)
2 愛媛・ハワイ交流事業	
(1)委託先	(公財)愛媛県国際交流協会
(2)事業内容	ハワイからのサマーインターン生の受入れ 2人(夏季3か月) 県内青少年のハワイ派遣 8人
海外技術研修員・県費留学生受入事業費	8, 486
南米の本県出身海外移住者の子弟を海外技術研修員・県費留学生として受け入れる。	
1 海外技術研修員受入事業	
(1)受入人数	南米2人
(2)受入期間	9か月(27年6月～28年3月)
(3)資格	中堅指導者となる資質を有する者 等
(4)研修内容	・基礎研修(1か月) 日本語、日本事情 等 ・実務研修(8か月) 専門技術
2 県費留学生受入事業	
(1)受入人数	南米1人
(2)受入期間	1年間(27年4月～28年3月)
(3)資格	大学を卒業した者、又は大学卒業程度の学力を有すると認められる者 等
国際交流員招致事業費	12, 271
日本語の堪能な外国青年を受け入れ、県の国際交流事業等に従事させる。	
1 人数	2人(中国1人、韓国1人)
2 招致期間	1年間
3 配置先	国際交流課、県国際交流センター 等
4 業務内容	松山～上海・ソウル便を活用した観光・経済交流の推進 国際交流事業の企画立案や地域の民間国際交流団体に対する助言・協力 等
外国人学校国際交流促進事業補助金	500
1 事業主体	外国人学校を設置する学校法人
2 補助対象	外国人学校が行う県内小中学校・住民との交流事業 民族芸能等の披露等による交流会 スポーツ交流 等
3 補助率等	県1/2(補助限度額500千円)

旅券事務市町権限移譲事務費

27, 104

旅券事務の市町への権限移譲に伴い、市町旅券窓口の開設時に設置した機器の保守委託費や人件費等の交付などを行う。

- ・ 移譲事務 旅券申請受理及び旅券交付関係窓口事務

松山空港利用促進事業費(国際線利用促進関係)

10, 875

松山空港の国際線(上海便・ソウル便)の利用促進を図るため、官民一体となった取組みを展開する。

- 1 事業主体 松山空港利用促進協議会(県、松山市、県内主要企業等で構成)
- 2 事業内容
 - (1) モニターツアー事業
 - (2) 国際線PR広報活動事業
 - (3) 国際交流団体利用促進事業
 - (4) 国際線利用者アクセス支援事業
 - (5) 県外利用客バス支援事業
 - (6) 県外モニターツアー事業

労働者福祉活動育成事業費

1, 275

- 1 事業主体 (一社)愛媛県労働者福祉協議会
- 2 事業内容
 - (1) 高校生等就職準備支援事業(県1/2)
就職前の高校生等を対象とした就職準備セミナーの開催及びハンドブックの作成・配布
 - (2) 再就職支援事業(県1/2)
再就職への悩みを抱える求職者に対するカウンセリングの実施及びセミナーの開催

◎ 仕事と家庭の両立支援促進事業費

4, 484

- 1 子育て応援企業普及事業
 - (1) えひめ子育て応援企業の認証とPR
 - (2) 子育て応援リーダー企業コンテストの開催
 - (3) えひめ子育て応援企業等の取組集中支援
 - ・ 上位認証制度の創設
 - ・ アドバイザー派遣支援事業
中小企業における両立支援の取組促進のため、社労士等のアドバイザー受入費用を助成
 - ・ 代替要員確保支援モデル事業
育児休業の取得促進のため、企業が育休代替職員の配置に要する費用の助成
- 2 家庭にやさしい企業支援事業
 - (1) 育児・介護短時間勤務制度等導入助成
企業が育介法の基準を超える雇用管理制度等を導入し、利用者があった場合に助成
 - (2) 男性の育児休業取得促進助成
次世代法に基づく行動計画を策定した企業で、男性従業員の育児休業取得(1週間以上)があった場合に助成
- 3 仕事と家庭の両立支援推進啓発事業
県内に事業所を有する事業主等を対象とした両立支援を促進するセミナーの開催
- 4 次世代育成支援に関する事業所調査事業(雇用環境実態調査事業)
県内2,000事業所を対象に、育児・介護休業制度等に関するアンケート調査を実施

愛媛マイスター等事業費

585

ものづくり気運の醸成や人材の育成等に取り組み、「ものづくり産業」の復権を図る。

- 1 愛媛マイスター認定事業
 - (1) 愛媛マイスター選考委員会の設置
 - (2) 愛媛マイスターの認定
 - (3) 愛媛マイスター派遣相談事業
- 2 技能コンクール等支援事業
業界団体等が実施する技能競技大会の成績優秀者に知事賞を交付

ものづくり人材育成支援事業費

12, 885

建設業、造船業、機械・鉄工産業の技能者を育成するため、認定職業訓練施設(4校)の運営費の一部を助成するとともに、職業訓練に必要な職業訓練指導員試験を実施する。

- 1 新居浜地区機械・鉄工産業人材育成支援事業(国1/2、県1/2)
新居浜市ものづくり産業振興センターの運営費の一部を助成する。
- 2 建設業・造船業技能人材育成支援事業(国1/2、県1/2)
松山共同高等職業訓練校、今治地域造船技術センター、愛媛県管工事協同組合連合会の運営費の一部を助成する。
- 3 職業訓練指導員試験の実施

離職者等職業能力開発事業費

271, 497

離職者等を対象に、就職に結びつく専門的な知識、技能を修得させる訓練を民間教育訓練機関等へ委託して実施する。

1 離職者訓練

(1)知識習得訓練

区 分	定員
OAビジネス初級コース(2か月)	44人
OAビジネス初級コース(3か月)	75人
OAビジネスレベルアップコース(3か月)	184人
OAビジネスレベルアップコース(4か月)	30人
OA事務・経理コース(4か月)	30人
介護職員初任者研修コース(3か月)	95人
電気工事士養成コース(9か月)	10人
医療事務コース(3か月)	40人
宅建主任者コース(4か月)	15人
調理スタッフ養成コース(6か月)	15人
コールセンター・ビジネスコース(3か月)	15人
計	553人

(2)資格取得訓練

区 分	定員
介護福祉士養成コース(2年間)	35人
保育士養成コース(2年間)	18人
計	53人

(3)農業訓練

露地野菜等の栽培技能を修得(4か月)
農業大学校への委託 10人

(4)求人セット型訓練

事業主等委託訓練コース(3か月)
今治校・宇和島校 計5人

2 離職者訓練(企業実習型)

区 分	定員
PCスキル実践コース(4か月)	15人
OA総務実践コース(4か月)	60人
インテリアコーディネーター実践コース(5か月)	15人
医療事務実践コース(4か月)	30人
計	120人

障害者就労促進事業費

126, 991

1 施設内訓練事業 (国10/10・1/2、県0・1/2)

(1)知的障害者職業能力開発事業

- ・対象者・定員 知的障害者(定員10人×2回)
- ・実施場所 松山高等技術専門校
- ・訓練内容・期間 販売実務に関する訓練(商品管理、パソコン操作等)、6か月

(2)発達障害者職業能力開発事業

- ・対象者・定員 発達障害者(定員10人)
- ・実施場所 松山高等技術専門校
- ・訓練内容・期間 OA実務に関する訓練、1年

2 精神障害者委託訓練事業 (国1/2、県1/2)

- ・対象者・定員 精神障害者(定員10人×2回)
- ・実施方法 NPO法人等へ委託
- ・訓練内容・期間 OA関係、経理、簿記等やコミュニケーションに関する訓練、6か月

3 障害者の態様に応じた委託訓練事業 (国10/10)

- ・対象者 身体障害者等で、公共職業安定所長の受講指示・推薦・支援指示を受けた者
- ・実施方法 NPO法人等へ委託
- ・訓練課程 知識・技能習得科 3か月(定員40人)
実践能力習得科 1~3か月(定員80人)

4 障害者就労支援のための求人開拓員の配置 4人(東予2人、中・南予各1人) (国1/2、県1/2)

5 障害者訓練受講生等就労支援事業

- ・障害者訓練就労支援員の配置(松山校) 1人

6 障害者技能競技強化支援事業

- ・障害者技能競技大会への出場選手等に対する練習経費等の支援

7 能力再開発訓練促進事業 (国1/2、県1/2)

- ・職業訓練の受講生に対する訓練手当の支給

8 職場適応訓練事業 (国1/2、県1/2)

- ・対象者 障害者等
- ・実施方法 企業等へ委託
- ・手当等 受講生に対する訓練手当の支給

愛媛県シルバー人材センター連合会運営費

6, 900

1 交付先 (公社)愛媛県シルバー人材センター連合会

2 補助対象 就業機会開拓等推進事業、センター設置促進事業、安全・適正就業推進事業 等

3 補助率 国1/2、県1/2

ニート就労支援事業費

14, 746

ニートの長期化の防止や就労支援を行うとともに、県民に対してニート支援への意識啓発を行う。

- 1 愛媛若者サポート会議の開催(年1回)
 - ・委員 16人(事業主団体関係者、有識者、教育関係者 等)
- 2 地域若者サポートステーション運営支援事業
 - ・臨床心理士及びジョブトレーナーの配置 ・キャリア開発セミナー等の実施
- 3 ニート職場チャレンジ・求人開拓事業
 - ジョブトレーナーの指導のもと、1か月間の職業訓練を実施し、就労へスムーズに誘導するとともに、就職先の開拓を図る。
- 4 ニート支援啓発事業
 - ・リーフレットの作成
 - ・フォーラムの開催(時期:27年11月、場所:松山市)

若年人材育成推進事業費

81, 239

「ジョブカフェ愛work」の維持管理を行うとともに、その運営を「(一社)えひめ若年人材育成推進機構」に委託し、若年者の雇用対策、人材育成を総合的に実施する。

- 1 設置場所 松山市湊町3丁目 松山銀天街GET! 4階
- 2 運営体制 27人(センター長、キャリアコンサルタント、アカウントマネージャー 等)
- 3 事業内容
 - ・中核スタッフ等の配置、センターの維持管理、若年者・Uターン希望者の県内就職促進
 - ・就職未内定者等調査、若年者就職支援セミナー、小規模会社説明会の実施
 - ・就活道場及び正社員チャレンジスキルアップセミナーの開催
 - ・ウェブを活用した企業情報、求人情報の提供、若者による職場体験取材の実施
 - ・県内中小企業への人材育成等に係る先進事例の発信及び企業向け勉強会の開催
 - ・ものづくり企業等職場見学会、若者と県内中小企業のマッチング交流会の開催

愛媛県緊急雇用創出事業費

545, 889

愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、若者・女性等の雇用機会の創出及び賃金の上昇等の在職者の処遇改善を支援し、雇用環境の改善を図る。

- 1 事業主体 県
- 2 事業の内容、要件(委託事業限定)
 - ・地域のニーズに応じた多様な「人づくり」により、雇用拡大及び処遇改善を推進する事業
 - ・新規雇用する場合、労働者の雇用期間は1年以内(更新は不可、ただし被災求職者は更新可)

市町緊急雇用創出事業費

332, 317

愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、市町が実施する若者・女性等の雇用機会の創出及び賃金の上昇等の在職者の処遇改善を支援し、地域の雇用環境の改善を図る。

- 1 事業主体 市町
- 2 事業の内容、要件(委託事業限定)
 - ・地域のニーズに応じた多様な「人づくり」により、雇用拡大及び処遇改善を推進する事業
 - ・新規雇用する場合、労働者の雇用期間は1年以内(更新は不可、ただし被災求職者は更新可)

◎ 中小企業人材確保支援事業費

11, 556

人材の採用や定着に課題を抱える県内の中小企業等を対象に、若者や女性など多様な人材の確保を支援するとともに、職場定着を促進させるための採用力や育成力の向上を図る。

- 1 事業内容
 - ・中高生向けスゴ技企業等紹介冊子の作成
 - ・都市圏での四国4県合同会社説明会の開催
 - ・女性と企業等の参加による実践型ワークショップセミナーの開催
 - ・小規模面接会及び採用前インターンシップの実施
 - ・中小企業を対象とした専門家等による採用・育成コンサルティングの実施
- 2 委託先 (一社)えひめ若年人材育成推進機構(一部四国地方産業競争力協議会で実施)

◎ 障害者マッチング支援事業費

5, 130

障害者の職場見学、実習及び就労先を開拓し、障害者の就労を促進するとともに、企業への障害者に対する理解促進に取り組む。

- 1 事業内容
 - ・マッチングサポーターによる企業開拓
 - ・障害者雇用に関する助成金・奨励金等の支援制度を掲載した啓発チラシの作成
 - ・職場見学、実習及び就労の受入に関する調査の実施
 - ・障害者雇用に不安を感じている企業に対して、関係機関と連携した支援
 - ・マッチングサポーターによる企業開拓情報の提供
- 2 委託先 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団(えひめ障害者就業・生活支援センター運営主体)

緊急地域雇用維持助成事業費

4, 004

雇用環境の安定を図るため、国の雇用調整助成金等の支給を受ける事業所に対し、休業手当の企業負担分の一部を助成する。

- 1 対象者 国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた事業主
ただし、製造品出荷額及び工業集積度がいずれも県内の平均を下回る市町に所在する事業所にかかるもの(南予地域及び砥部町、久万高原町が該当)
- 2 助成率・上限額 休業手当総額の10分の1以内(1社当たり年間100万円を上限)

訓練事業費

58, 982

離転職者・新規学卒者等が就業に必要な技能・知識を習得することにより、雇用の促進及び安定を図られるよう県内4か所(新居浜、今治、松山、宇和島)の高等技術専門校において職業訓練を実施する。

- 1 普通課程 (1～2年) 9科 定員185人(情報システム科は企業内実習訓練を実施)
- 2 短期課程 (2か月～1年) 3科 定員85人
- 3 在職者 (12～1,204時間) 6科 定員685人

営業戦略費

16, 000

- 1 営業戦略活動費
営業本部の運営及び営業本部長の営業活動に必要となる事務費
- 2 営業戦略推進費
営業活動を通じて開拓した機会に対し、適時・機動的に対応するための事業費

農商工ビジネス連携促進事業費

8, 596

農商工連携を促進するため、販路開拓に重点を置いた支援を展開する。

- 1 農商工連携ビジネスネットワーク運営・交流事業
(1)農商工連携ビジネスネットワーク(略称:つながるネット)の運営
(2)情報共有システムの整備
(3)農商工連携交流会の開催
(4)ビジネスプロデューサーの活用 えひめ産業振興財団に設置 1人
- 2 農商工連携ビジネスフォローアップ支援事業
(1)首都圏大型展示会への「愛媛県ブース」の出展 (4)愛媛うまいものフェアの開催
(2)「えひめのとっておき食品フェア」の開催 (5)地元金融機関が実施する商談会への出展
(3)食品バイヤーとの販売相談会の開催

海外経済交流推進事業費

11, 539

今後の更なる経済交流の促進を図るため、遼寧省等への訪問団の派遣や現地福祉博覧会への出展、経済交流ミッションの受入など、海外との経済交流を推進する。

- 1 経済交流ミッションの派遣 経済交流協定の締結先である遼寧省・大連市に訪問団を派遣
- 2 遼寧省「福祉産業博覧会」への出展、商談会の開催
(1)時期 27年夏頃(訪問団派遣と併せて実施) (2)場所 遼寧省(瀋陽市)内
(3)内容 「福祉産業博覧会」への出展及び遼寧省企業との商談会実施
- 3 「日本商品大連巡回展」への出展
(1)時期 27年6月 (2)場所 大連市内
(3)内容 県内の福祉産業分野や加工食品等の技術や商品をPR
- 4 経済交流の推進(関係機関等との連絡調整、経済交流ミッション受入等)

松山港定期貨物航路振興事業費

4, 130

松山港の振興に官民一体で取り組む松山港利用促進協議会に対して、負担金を支出して活動を支援するとともに、同協議会が実施するインセンティブ事業について補助を行う。

- 1 松山港利用促進協議会
(1)事業内容 国内ポートセールス(東京、京阪神、四国)、海外ポートセールス(中国、韓国、台湾)ポートセミナー(県内)、松山港のPR
(2)構成 県、松山市、商工・農業団体、物流・製造事業者等
- 2 松山港利用促進インセンティブ事業
(1)対象航路 松山港発着の国際定期貨物航路便
(2)対象事業者 ・過去2年間で松山港を利用したことがない荷主企業
・前年度(又は前々年度)より取扱貨物量を10%又は10TEU以上増加させた荷主企業等
(3)対象貨物 コンテナ貨物又は小口混載貨物
(4)補助上限 コンテナ貨物は1企業当たり30TEU(ただしリーファーコンテナは15TEU)、小口混載貨物は50m³又は50t

ジェトロ愛媛貿易情報センター等運営費

14, 370

- 1 愛媛貿易情報センター運営費
(1)場 所 アイテムえひめ内
(2)職 員 2人(所長、所員1人)
(3)事業内容 海外経済情報提供、経済貿易セミナー、輸出有望案件発掘企業訪問
輸出有望商品商談会 等
- 2 ジェトロ・愛媛産業国際化センター運営費
(1)設置主体 日本貿易振興機構(ジェトロ)
(2)構成機関 ジェトロ愛媛(2人:アドバイザー、アシスタント)、県(1人)、
(公社)愛媛県産業貿易振興協会、愛媛エフ・エー・ゼット(株)
(3)事業内容 貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援 等

四国4県東アジア販路開拓支援事業費

8, 513

成長著しい中国(上海)を中心とした東アジア地域をターゲットに、四国4県共同で四国産品(食品類)の販路開拓・拡大と四国ブランドの浸透を図る。

- 1 四国4県中国販路開拓事業
(1)実施主体 四国4県・東アジア輸出振興協議会
(2)対象 四国4県の食品(農林水産加工食品)、酒類
(3)内容 バイヤー招へい、新規輸出商品拡充対策、
上海での営業拠点(ストックヤード)を活用
した継続的な販路開拓支援
- 2 愛媛県産品販路開拓サポート事業
(1)実施主体 ジェトロ
(2)商談設定サポート
対象数:5社
(3)販促・営業活動実施サポート
対象数:2イベント
- 3 四国4県東アジア(タイ・台湾)販路開拓事業
(1)実施主体 四国4県・東アジア輸出振興協議会
(2)対象 四国4県の食品(農林水産加工食品)、酒類
(3)内容 現地バイヤーの招へい、現地プロモーション
活動の実施、フォロー営業等
- 4 「伊勢丹シンガポール四国フェア」開催事業
(1)時期 27年5月頃
(2)場所 伊勢丹シンガポール スコッツ店
(3)内容 四国4県の物産(加工食品、
酒類等)の実演販売を実施

東アジア営業戦略強化事業費

23, 378

シンガポール、香港、台湾、タイへの、現地飲食店を中心とした販路開拓活動を強化するとともに、シンガポール駐在員による東アジア地域における県内企業支援などを行う。

- 1 現地営業活動の強化
(1)輸出振興に取り組んでいる「地域商社」が構築した商流を活用した現地営業活動の強化
(2)バイヤー招へいの実施
- 2 海外活動拠点を活用した営業活動の展開
シンガポールに設置している活動拠点を活用し、現地情報の収集・提供をはじめ、販路開拓活動に係る県内企業支援など、積極的な営業活動を展開する。
(1)設置形態 伊予銀行シンガポール駐在員事務所に職員を派遣
(2)主な業務 県内企業の海外展開支援、各種情報収集など

県・市町連携販路開拓事業費

3, 000

都市圏の百貨店等で次のステップアップを見据えた意欲の高い市町が独自に企画した物産展を、県と役割分担により共同開催し、新たな販路開拓を図る。

- 1 市町とのフェア共同開催(年6回)
都市圏の百貨店等において、市町が独自に企画した物産展を、県と役割分担して共同開催する。
- 2 県内「道の駅」を活用した市町特産品のブランディング
県内「道の駅」に市町と連携して他地域の産品コーナーを創設し、市町の産品のブランディングを後押し県産品全体の底上げを図る。

○ 愛媛の優れたものづくり技術情報発信事業費

35, 705

県内ものづくり企業の優れた技術力のデータベースを活用し、大型展示会への出展や金融機関等との連携による大手企業とのマッチングなどにより、県内企業の商談展開を促進する。

- 1 大型展示会への県ブース出展
- 2 大手メーカーや商社へのトップセールス及びビジネスマッチング
- 3 四国企業販路開拓マッチング(4県連携プロジェクト)

戦略的ビジネスマッチング支援事業費

11, 563

各産業支援機関の経験豊富なコーディネータの活用や県内ものづくり企業同士等の交流会の開催などにより、企業間連携を促進し、県内企業の事業展開を支援する。

- 1 愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースの追加及び管理運営
- 2 ものづくり企業連携コーディネータの設置
- 3 「愛媛のスゴ技」製品・技術等交流会の開催

炭素繊維関連産業創出事業費 16, 030

東レ愛媛工場及び複合材料研究所が県内に立地している本県の強みを活かし、愛媛大学等と連携・役割分担をしながら、県内ものづくり企業による炭素繊維加工事業への参入・集積化を促進する。

- 1 新製品開発支援
自社製品の一部に炭素繊維強化プラスチックを活用しようとする県内企業に対する技術開発支援
- 2 成形加工企業の育成
(1)県内の機械・金属等加工企業に対する炭素繊維強化プラスチックの成型・加工技術等の習得支援
(2)機器の整備(国10/10): 3D超音波検査装置

ものづくり企業アジア展開支援事業費 4, 800

県内経済団体等が行うアジア地域での経済ミッションに併せ、知事等がトップセールスを行うことなどにより、県内ものづくり企業の海外への販路開拓を側面支援する。

- 1 海外ミッションに併せた知事トップセールス等
- 2 知事トップセールス等の継続的なフォローアップ

◎ **医療機器関連産業推進事業費** 2, 984

県内ものづくり企業に対し、医療機器関連分野の専門家による支援体制を整備することで医療機器関連産業への参入・集積化を促進する。

- 「えひめ健康ビジネス研究会(ものづくり分科会)」の運営
(1)アドバイザー、開発・実証相談コンシェルジュの設置
(2)医療現場と県内ものづくり企業とのタイアップ支援 など

◎ **ベンチャー成長等支援事業費** 4, 050

県内ベンチャー企業の成長を支援するため、「愛媛のスコVen.」データベースの掲載企業と県内外の大手企業や金融機関とのマッチング等を実施する。

- 1 県内の金融機関や企業等とのマッチング機会の提供
(1)ベンチャー企業によるプレゼンテーション (2)出席者による個別商談(マッチング)等
- 2 ベンチャーサポート機関と連携した「愛媛のスコVen.」掲載企業の成長支援
(1)経営戦略のブラッシュアップ (2)販路拡大・マッチング支援

下請企業振興事業費 18, 345

下請企業振興事業費補助金

- 1 交付先 (公財)えひめ産業振興財団
- 2 事業内容 ・下請取引拡大事業(広域商談会の開催、発注情報収集・提供、下請取引あっせん等)
・下請取引適正化事業(下請取引相談業務等)

中小企業団体中央会補助金 129, 552

- 1 補助対象 県中小企業団体中央会
- 2 事業内容 組合等指導事業、中小企業連携人材育成推進事業 等
- 3 負担区分 人件費等 県10/10、事業費 県10/10・県2/3

小規模事業経営支援事業費補助金 1, 389, 376

- 1 補助対象 商工会(23)、商工会議所(9)、県商工会連合会
- 2 事業内容 経営指導、小規模事業者等人材育成推進事業 等
- 3 負担区分 人件費等 県10/10、事業費 県10/10・県1/2

商工会等地域活性化支援事業費 3, 172

商工会等が中心となって、地域の中小企業者等とともに実施する、中小企業振興及び地域経済活性化の取組みを支援する。

- 1 補助対象者 商工会、県商工会連合会、商工会議所(複数団体の連携可)
- 2 補助対象事業 ・新たな事業の創出 ・新たな海外展開の推進
・新たなにぎわいの創出 ・その他特に知事が認めたもの
・新たな連携の推進
- 3 補助率 県1/2(補助限度額1,000千円 複数の会議所・商工会が連携する場合1,500千円)

商店街活性化支援事業費

4, 991

商店街の賑わいを回復するため、商店街や商店街外部のグループ等が行う課題解決に向けた取り組みを支援するとともに、アドバイザー派遣や成果報告会の開催により、事業成果の他地域への波及を図る。

○ 事業内容

- (1)商店街活性化に取り組む商店街組織等へのアドバイザー派遣やメールを活用した情報発信等
- (2)市町助成事業(商店街が主体的に取り組む商店街活性化のための事業を支援)
 - ・補助率:3/10、補助限度額:600千円、事業数:5事業程度
- (3)委託事業(商店街外部のグループ等が主体的に取り組む地域課題解決のための事業を募集)
 - ・委託料:300千円、委託数3団体程度
- (4)各事業実施主体による成果報告会の開催

共感型民間資金活用促進事業費

1, 195

企業がインターネットを通じ、個人投資家の共感を得て事業資金を集める投資型クラウドファンディングは、資金調達や顧客拡大に有効なため、四国税理士会愛媛県支部連合会等に委託し、普及を促進する。

1 普及啓発セミナーの開催

- ・ 企業支援に携わる商工団体や市町等関係機関を対象としたセミナーを開催
- ・ 関心のある企業を集め、仕組みの説明や事例紹介を行うセミナーを開催(東中南予各1回)

2 ファンド組成支援事業

クラウドファンディングを取り扱う仲介会社と連携し、企業訪問によるニーズの掘り起こしと財務分析や事業計画の作成支援を行い、ファンド(特定事業資金)の組成に結びつくよう支援する。

3 首都圏でのPR事業

首都圏において、企業自らが、個人投資家等に対し商品の魅力等を発信する機会を設け、組成するファンドへの出資に結びつくようPRの機会を提供する。

中小企業融資円滑化推進費

30, 020

県制度融資保証料の低減による保証協会の減収分を補うため、補助金を交付し、中小企業への融資の円滑化を図る。

・ 保証料補助金

一般保証料率と県制度融資に係る保証料率の差額分の1/2を補填

核燃料サイクル地域振興事業費

90, 000

愛媛県核燃料サイクル地域振興基金を活用して、伊方町が核燃料サイクル地域振興事業を効果的に実施し、核燃料サイクルの実施の円滑化に資する。

- ・ 伊 方 町 事 業 災害避難所指定施設耐震補強等整備事業

○ 核燃料税交付金事業費

73, 353

八幡浜市及び伊方町が行う原子力発電施設の周辺地域の安全対策や地域振興を図る事業に対して愛媛県核燃料税交付金を交付する。

1 交付期間 5年間(27年度～31年度)

2 交付金額 26年度に県に納付された核燃料税の1/13に相当する額の範囲内

3 配分率及び配分額

市町名	割合	配分額
八幡浜市	1/5	14,671千円
伊方町	4/5	58,682千円
総額	5/5	73,353千円

4 交付対象事業等

- ・ 地域の振興に係る事業の実施に要する経費
- ・ 原子力行政の推進に係る事業の実施に要する経費

企業立地促進事業費

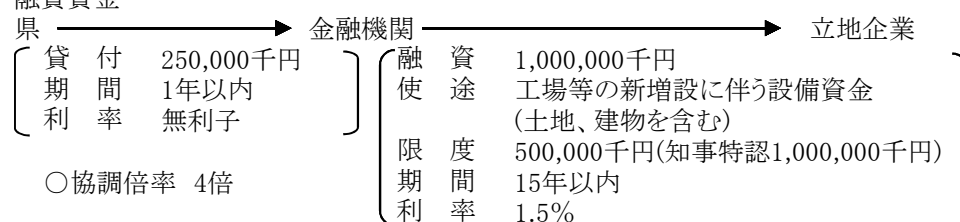
686, 183

企業立地促進要綱等の優遇措置に基づく奨励金、雇用促進助成金及び融資資金の必要見込額

1 奨励金等

奨励金	236,183千円
雇用促進助成金	200,000千円
計	436,183千円

2 融資資金



地域基幹産業基盤強化特別支援事業費

100, 000

四国中央市が、工業用水料金の低減を通じ地域の基幹産業の基盤強化を図ることを目的として水道局に助成する事業に対し支援する。

1 補助対象事業

四国中央市が、工業用水料金の低減を通じた、紙・パルプ関連産業の維持・振興のために支出する経費

2 補助要件等

- (1)工業用水料金が経済産業省の基準料金の上限を超過するなど、受水企業の負担増大によって基幹産業が地域間競争力を失う恐れがあること
- (2)支援する産業の、地域経済に占めるウエイト及び影響が大きいと認められること 等

3 補助率 四国中央市の負担額の1/2(補助限度額100,000千円)

えひめ企業誘致アクション事業費

7, 122

雇用の拡大と地域経済の活性化に資するため、外部人材を積極的に活用して企業誘致の推進を図る。

1 「えひめ東京・大阪チアカンパニー」活用促進事業

東京・大阪で活動する県内企業及び誘致企業を「えひめチアカンパニー」としてPR等に協力していただくとともに、取引先の投資動向等の情報を収集するため、意見交換会を実施する。
(意見交換会開催時期:27年春:大阪、夏:東京)

2 「企業誘致アドバイザー」の委嘱(1名)

3 「南予ナレッジサロン」の運営(年3回)

南予地域立地企業、行政、関係機関等によるサロンを設置し、濃密な情報交換を通じた企業サポートを行う。

4 企業訪問の実施や企業誘致連絡会の開催等の企業誘致活動

頑張る企業誘致推進事業費

7, 890

雇用の拡大と地域経済の活性化に資するため、関係機関と連携した企業誘致活動を展開する。

1 「えひめ産業立地フェア2015 in Osaka」の開催 (時期:27年夏 場所:大阪市)

2 企業動向リサーチ事業

大手信用調査会社を活用し、工場の新設等を検討している関西圏域の企業情報を収集・分析するとともに、当該情報を活用して関係機関と連携した企業誘致活動を展開する。

(1)事業実施主体:県地域産業活性化協議会(県、市町、経済団体、大学その他で構成)

(2)負担区分:県1/2、市町1/2

3 市町との連携による工業用地等確保事業

企業が求める工業用地等の確保を図るため、市町と連携しながら、検討会を開催するほか、可能性のある用地等に関する調査を行う。

(1)事業実施主体:県地域産業活性化協議会(県、市町、経済団体、大学その他で構成)

(2)負担区分:県1/2、市町1/2

◎ 窯業技術センターあり方検討費

896

県、地元市町、業界代表者、学識経験者などで構成する「窯業技術センターあり方検討委員会」を設置し、センターの今後の機能強化等に向けた具体的な検討を行う。

1 検討委員会の構成 10名(有識者、商工団体代表者、窯業関係代表者 など)

2 開催回数 5回

産業技術研究所試験研究費

5, 829

産業技術研究所で新たに取り組む研究
炭素繊維複合材料の機械加工に関する研究など5件

産学官連携推進事業費

42, 254

- 1 中小企業訪問等技術支援
- 2 産学官連携戦略会議等開催
- 3 研究開発プロジェクト予備調査
- 4 産学官連携共同研究開発
- 5 受託研究

戦略的技術開発プロジェクト創出事業費

5, 691

新製品・技術の開発などの有望な大型プロジェクトを発掘・育成するとともに、研究開発に必要な競争的資金の獲得や事業化等を支援することにより、地域経済の活性化を図る。

- 1 プロジェクト・プロデューサー等の設置
- 2 技術開発プロジェクトのブラッシュアップ

高齢者の生活の質向上ビジネス促進事業費

7, 869

県の各試験研究機関と県内企業が連携し、高齢者が感じる衣食住に関する不安や不満など「不のつく言葉」の解消に向けた製品・技術開発に取り組み、高齢者の生活の質向上ビジネスの振興を図る。

- 研究課題
- 1 排尿ケア負担軽減及び消臭機能を付加した紙おむつの開発
 - 2 臭気吸着及び分解除去に優れた壁材・塗料の開発 など5課題

繊維商品高付加価値化支援事業費

4, 897

繊維産業技術センターにおいて、高機能繊維素材等を活用した付加価値の高い商品開発や人材育成などの支援を強化することにより、県内のタオル・繊維産業の振興を図る。

- 1 高機能繊維素材や感性価値工学を活用した新商品開発の支援
- 2 繊維技術エキスパート養成研修の実施による中核人材育成の支援
- 3 タオルづくり体験学習等の実施による情報発信

河内晩柑を利用した認知症等予防食材開発事業費

7, 667

県の各試験研究機関と県内企業が連携し、松山・愛媛両大学の協力を得て、河内晩柑に含まれる機能性成分を利用した認知症予防食材を開発する。

- 研究課題
- 1 オーラプテン(AUR)等の機能性成分を高める栽培貯蔵技術の開発
 - 2 AUR等の機能性成分を活かした果汁飲料の開発
 - 3 搾汁残渣を活用した加工品の開発

広域観光推進事業費

39, 000

- | | |
|---|--------------------------------|
| 1 四国4県・JR四国等民間企業共同事業 | 2 県事業 |
| (1)事業主体 四国ツーリズム創造機構 | (1)事業主体 四国観光立県推進愛媛協議会 |
| (2)負担額 四国4県、JR四国 各3,500万円 | (2)負担割合 県:市町:民間=4:4:3 |
| (3)事業内容 ・国内大都市圏などからの誘客戦略
・東アジア・欧米からの誘客戦略
・四国の魅力を高める戦略 | (3)事業内容 ・宣伝活動 ・誘客促進
・受入体制整備 |

伊予観光大使制度運営事業費

696

本県にゆかりのある方々を「伊予観光大使(いよかん大使)」に委嘱し、本県の観光・イベント情報のPR活動や観光・物産に関する意見・提言を求める。

- 1 対象者 本県に関心と愛着を持ち、全国に観光情報を発信することが期待できる者
- 2 任期 2年

えひめロケーション誘致推進事業費

2,714

映画・テレビ等のロケ誘致・支援により、愛媛県の魅力を発信する。

- 事業内容
- ・映画関係者向けイベントへの参加
 - ・ロケ地情報の収集・発信
 - ・愛媛を主な舞台、ロケ地とする作品の誘致

滞在型広域観光推進事業費

10,040

1 旅行商品造成支援事業

旅行商品の企画・造成・販売を専門に行っている業者に委託して、効果的・効率的に本県向けの旅行商品の造成を促進する。

- (1)委託先要件 5社以上の旅行会社に旅行商品を造成(パンフレット32万部以上発行)させることができる業者

- (2)事業内容
- ①観光資源の商品化
 - ②旅行会社に対する商品造成助成

2 旅行商品開発支援検討会の開催(検討会1回、現地検討20回)

- (1)構成 24名

委託先旅行会社、県、市町、(一社)愛媛県観光物産協会、市町観光協会等

- (2)内容

旅行商品造成実績報告、商品開発に当たっての問題点、新たな観光ルート開発等

3 ニューツーリズム推進事業

- (1)ヘルスツーリズム・フォレストツーリズムの推進 推進連絡会の開催

- (2)関係市町へのアドバイザー等派遣

4 えひめ吟行推進事業

吟行ナビえひめでの俳句・写真の作品募集、審査・表彰

南予観光パワーアップ推進事業費

1,497

町並博・いやし博で地元関係者等と磨いた観光資源や体験観光プログラム等を基に旅行商品の造成・販売につなげ、実需の創出を図る。

1 事業主体 旅南予協議会

2 事業内容

- (1)着地型旅行商品造成販売事業

体験・観光プログラムのブラッシュアップ支援、旅行商品の販売活動等を実施

- (2)南予9市町旅行商品連携PR事業

東九州自動車道の整備が進む東九州地域ターゲットに、旅行会社への営業活動等を実施

※えひめ南予博覧会(仮称)実施事業費で対応

- (3)着地型観光推進体制整備事業

観光地域づくりプラットフォームに関する機運醸成や知見の向上を図るため、セミナーを開催

- (4)住民グループ課題解決支援事業

住民グループ等を対象とした勉強会を開催

- (5)広報・誘客促進事業

旅南予HPの運営等

3 負担区分 県1/4(市町3/4)

○ 観光・物産PRイベント大都市圏開催事業費

17,203

県のイメージ及び知名度向上を図るため、本県PR用キャラクター「みきゃん」や伊予観光大使などを活用して大都市圏でのPRイベント等を実施する。

1 本県観光・物産PRイベントの開催

開催時期 11月頃

開催場所 首都圏主要駅付近

出演 知事、PRキャラクター、

伊予観光大使 ほか

2 ツーリズムEXPOジャパンへの参画

3 みきゃんを活用した誘客促進

4 航空会社と連携した誘客促進

5 本県観光素材及び旅行商品の売り込み

修学旅行誘致推進事業費

916

モデルルートや新たな体験メニューを作成するなど、広域的な修学旅行の誘致に取り組む。

1 修学旅行誘致検討会の開催(年2回)

(1)構成 県、誘致を希望する市町、(一社)県観光物産協会

(2)内容 体験メニューやモデルルートの検討・作成

2 修学旅行誘致活動

旅行会社及び学校関係者(教育委員会含む)に対する誘致活動

愛媛県コンベンション誘致事業費 11, 619

- 1 開催支援事業
 - (1)補助対象者 コンベンション主催者
 - (2)補助対象 県内での宿泊者(県外参加者)の延べ人数が100人以上のコンベンション 等
 - (3)補助要件 市町等が助成する場合に限る
 - (4)補助率 市町等助成額の1/2以内(限度額 宿泊人数に応じて5~50万円)
- 2 委託先 (一社)愛媛県観光物産協会

観光集客力向上支援事業費 25, 120

- 観光関係団体や民間事業者自らが行う地域資源を活用した持続的な観光客の増加に寄与する新たな取組みに対して補助する。
- 1 助成対象 集客力が向上する観光客受入態勢整備事業で公共性が認められるもの
事業開始年度を含めて概ね5年継続する事業
 - 2 助成先 観光関係団体、観光事業者、観光事業者のグループ 等
 - 3 補助率 県1/2(限度額 5,000千円)

えひめファンづくり推進事業費 3, 289

- 県内観光施設の周遊を促進する仕組みを構築し、リピーターの確保による持続的な観光客の増加を図る。
- 1 えひめファンづくりシステムの運営
システム保守・管理、ポイントラリー冊子の発行、観光動向の分析
 - 2 「えひめファンづくり倶楽部」運営事業
参加登録者に対する観光情報の提供、ポイント交換
 - 3 参加施設募集説明会の開催
本事業に参加する観光施設を募集するための説明会の開催

瀬戸内ブランド推進事業費 11, 910

- 瀬戸内7県の緊密な連携により、瀬戸内ブランドを確立し、もって交流人口の拡大による地域経済の活性化を促進し、豊かな地域社会の実現を図る。
- 1 設立年月日 25年4月22日(瀬戸内ブランド推進連合)
24年5月31日(瀬戸内ブランド推進協議会)
 - 2 構成県 瀬戸内7県(兵庫県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県)
 - 3 会長 広島県知事

◎ **サイクリング観光推進事業費** 11, 356

- 「サイクリング・パラダイス愛媛」の実現に向け、参加型サイトの運営や多言語対応、受入人材育成、サイクルトレインの運行等を行うことにより、サイクリングを核とした観光振興を図る。
- 1 愛媛マルゴト自転車道サービスサイト運営事業
県内各地のサイクリングコースの紹介や利用者参加型サービスの管理運営を行う。
 - 2 サイクリストおもてなし人材育成事業
周辺に自転車店がない地域でもバンク対応ができる態勢を整備するため、講習会を開催する。
 - 3 サイクルトレイン運行事業
 - (1)予土線サイクルトレイン JR予土線(宇和島ー窪川) 計35回
 - (2)しまなみサイクルトレイン JR予讃線(松山ー今治) 計51回
 - 4 愛媛サイクリングイベントラリー実施事業
 - 5 全県版サイクリングマップの改訂・増刷
 - 6 主要サイクリングイベントへの出展

◎ **えひめ南予博覧会(仮称)実施事業費** 94, 813

- 「町並博」「いやし博」において発掘された多くの地域資源を観光ビジネスとして着実に実需につなげ、南予観光の柱として育成するため、28年度に南予全域で南予活性化イベントを実施する。
- 1 イベントの概要
 - (1)実施時期 28年春~秋
 - (2)実施場所 南予9市町ほか
 - (3)実施体制 えひめ南予博覧会(仮称)実行委員会
 - (4)イベント構造 プレイイベント、コアイベント、地域企画イベント、自主企画イベント、広域周遊イベント、都市圏でのPRイベント
 - 2 27年度事業(予定)
実行委員会の運営、イベント開催準備、広報宣伝、プレイイベント実施等

◎ しまのわ交流推進事業費

33, 913

「瀬戸内しまのわ2014」で生まれた、島と島のつながりの「輪」、人の「和」を継承するとともに、豊かな自然、歴史・文化など、世界に誇れる瀬戸内の魅力を国内外に積極的にPRし、観光ブランドの向上を図る。

- 1 民間企画イベント実施者等交流会の開催
- 2 しまのわフォローアップ広報
瀬戸内地域のイベントなどの広報を広島県と連携して実施する。
- 3 「瀬戸内歴史回廊」舞台芸術支援費
 - (1)瀬戸内歴史歌舞伎 大山祇神社を舞台に「しまなみ歌舞伎」を継続して開催する。
 - (2)せとうち芸能派遣 地域の伝統芸能を県内で開催されるイベントへ派遣する。

◎ しまなみ海道サイクリング活性化事業費

4, 721

「サイクリングしまなみ」のPR成果を発展させるため、地元サイクリングイベントの魅力向上を支援するとともに、海外メディア取材ツアーや受入体制整備を行い、サイクリングを通して地域活性化を図る。

- 1 しまなみ海道サイクリングイベント支援事業
 - (1)補助対象 瀬戸内しまなみ海道来島海峡大橋サイクリング大会実行委員会
 - (2)補助率 県1/2(限度額2,000千円)
- 2 しまなみサイクリングブランド化事業
仏・豪メディアの招請ツアー、豪サイクリングイベントへの出展を行う。
- 3 ウェルカムしまなみ推進事業
「しまなみ自転車旅の宿」等への海外サイクリスト受入実態調査などを行う。

東予の誇れる産業遺産活用促進事業費(東予)

4, 589

東予地域4市1町に点在する産業遺産について、市町、企業、NPO等と連携しながら、文化的資源として地域に根付かせ、郷土文化に対するアイデンティティの醸成に取り組みるとともに、まちづくりや観光振興、交流人口の拡大を図る。

- 1 「東予の誇れる産業遺産(たから)」保存・活用協議会等の開催
- 2 「東予の誇れる産業遺産(たから)」のガイドブックの作成
- 3 「TOYO産業遺産マイスター」養成事業
- 4 “サイクリングと融合”した「ヘリテージツーリズム」魅力発信強化事業
- 5 「東予の誇れる産業遺産(たから)」スタディツアーの実施

○ 東予まるごと山の魅力ブランド化事業費(東予)

3, 162

東予地方一帯の山岳を対象に、関係市町・商工団体等と連携し、魅力的な観光資源としてブランド化を推進する。

- 1 山の魅力でおもてなしチームの運営
- 2 東予まるごと山の魅力ブランド化の推進
- 3 東予に連なる山のファンの創出

南予観光ステップアップ事業費(南予)

5, 633

「いやし博」等の成果の継承に加え、「食(一次産業)」、「町歩き」、「サイクリング・アウトドア」の3分野に重点を置き、観光資源の更なる開拓や深化に取り組み、南予観光振興の一層の進展を図る。

- 1 南予観光振興会議の開催
- 2 一次産業による観光誘客事業(道の駅のネットワーク化による集客力・発信力の強化)
※えひめ南予博覧会(仮称)実施事業費で対応
- 3 南予町歩きパワーアップ事業(南予町並周遊ファン作り、南予地域住民グループ等連携促進)
- 4 南予アウトドアスポーツ魅力発信事業(南予アウトドア総合パンフレットの更新、ポータルサイト構築)
- 5 南予地域観光情報発信事業(イベントカレンダーの作成配布、南予観光情報発信の強化)

予土県境サイクリング交流促進事業費(南予)

817

26年度に開催したサイクリングイベントの継続及び情報発信を行い、予土県境地域における広域連携の取組みを定着させるとともに、交流人口の増加や地域の活性化を図る。

- 1 実施主体 予土県境地域連携実行委員会
- 2 構成団体 愛媛県、高知県、両県関係市町、道の駅
- 3 事業内容
 - (1)広域連携サイクリングイベントの開催
 - (2)専門家招聘によるサイクリングの情報発信事業

- ◎ **中予しまのわフォローアップ観光まちづくり推進事業費(中予)** 2, 267
「瀬戸内しまのわ2014」を一過性のイベントに終わらせないため、「しま」の住民グループの活動強化を支援するとともに、その成果を広く波及させるため、「やま」の住民グループとの広域的な連携を促進し、中予地域全体の観光まちづくりの推進と実需の創出につなげる。
1 フォローアップ会議の設置・運営(ゼロ予算)
2 観光まちづくり人材・グループ等活動強化支援事業(ステップアップ研修会の開催)
3 住民グループ観光まちづくり連携支援事業(専門家によるブラッシュアップ等)
4 住民グループ活動情報発信事業(テレビ、ラジオや地域情報誌の活用)
- ◎ **しまのわ今治地方活性化推進事業費(東予)** 4, 880
「瀬戸内しまのわ2014」閉幕後も地域のポテンシャルを活かし、地域で継続して活動できるようフォローアップを行うとともに、「サイクリストの聖地＝しまなみ」の定着化による地元への経済効果の発現を図る。
実施主体:しまのわ今治地方活性化推進協議会(仮称)(県、今治市、上島町、観光協会等で構成)
1 観光プログラム造成支援事業(滞在型サイクリングツアーの造成、既存事業のブラッシュアップ)
2 民間企画イベント支援事業
3 広報・誘客促進事業
- **観光振興基本計画推進事業費** 5, 441
目標年次が27年までとなっている県観光振興基本計画を新たに策定し、観光振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。
1 県観光振興基本計画の策定
2 計画推進検討会の運営
3 観光客満足度調査の実施
- 国際観光推進事業費** 11, 331
1 (独)国際観光振興機構への負担金
2 瀬戸内国際観光テーマ地区推進協議会 実施事業
旅行会社・マスコミ等の受入、地域内周遊団体旅行催行旅行社に対する助成 等
3 愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会 実施事業
研修会の開催、海外プロモーションの実施、観光PR素材の作成、
松山-上海便を活用した中国人観光客誘致 等
4 愛媛・韓国経済観光交流推進協議会 実施事業
韓国人旅行者の誘致、韓国人旅行者専用無料送迎バスの運行 等
- 広域連携インバウンド推進事業費** 2, 100
アジアナ航空や中国東方航空等が就航している中四国各県や地方運輸局等との広域的な連携によるインバウンド事業に取り組み、本県への外国人観光客の誘致促進と松山空港国際線の利用促進を図る。
○韓国・中国インバウンド商品化事業(視察ツアーの実施、広告宣伝等)
- 東南アジア等誘客推進事業費** 4, 905
サイクリングプロモーションを行っているインドネシアなど東南アジア等からの誘客促進を図る。
1 インドネシアサイクリングツアー造成及び誘客に向けたプロモーション
旅行社及びメディア招請ツアー、商談会・展示会等への参加
2 シンガポール瀬戸内周遊ツアー商品化事業
旅行社招請ツアー、広告支援等の実施
- **松山空港国際線緊急対策事業費** 21, 339
松山空港国際線の安定運航と路線維持に向け、インバウンド、アウトバウンド両面から緊急対策を行う。
1 韓国(ソウル便)インバウンド対策
インバウンド事業(実施主体:愛媛・韓国経済観光交流推進協議会)
①韓国インバウンド・モデルツアー ③韓国テレビホームショッピング事業
②個人旅行者誘客促進事業 ④ソウル線就航20周年記念インバウンドキャンペーン
2 中国(上海便)インバウンド対策
インバウンド事業(実施主体:愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会)
①中国インバウンド・モデルツアー ②中国インバウンド知名度向上強化
3 アウトバウンド対策(実施主体:松山空港利用促進協議会)
(1)特別企画商品(低廉化商品)の造成・実施
(2)ソウル線就航20周年記念事業

台湾観光交流促進事業費

39, 907

台湾との観光交流を促進するため、プロモーションの強化や、定期便運航を視野に入れた台湾チャーター増便、プログラム・チャーターの運航促進を図る。

- 1 実施主体 松山空港利用促進協議会
- 2 事業内容
 - (1) 台湾チャーター便運航支援事業(チャーター便運航に係る経費の一部助成)
 - (2) 台湾チャーター便利用促進事業(旅行商品の低廉化・内容充実等)
 - (3) 台湾プロモーション活動推進事業

サイクリング国際観光事業費

5, 375

本県のサイクリング観光資源の情報発信やサイクリングツアーの実施を促し、国際交流や外客誘致を促進する。

- 1 サイクリングツアー誘客拡大事業(自転車運搬経費助成等)
- 2 四国一周サイクリングルート外客誘致促進事業(四国一周をメインの観光素材としたメディア招請)
- 3 サイクリングキャラバン隊派遣事業(海外サイクリング大会等への参加によるPRや交流)

えひめ戦略産業雇用創造プロジェクト事業

○

今治タオルものづくり人材力強化事業費

8, 554

高品質な今治タオル製造に不可欠な整経工育成のため、次の2事業を四国タオル工業組合に委託して実施する。

- 1 整経工育成事業
整経工の就職希望者に対し、今治高等技術専門校の協力の下、2～3か月の短期訓練を実施し、企業での雇用につなげる。
- 2 整経工育成支援システム策定事業
厚労省認定の社内検定制度が整備され、人材育成が進む「(タオル)織機調整」職種と同じく、同制度を設けるため、具体的な策定事務を担う常勤1名、非常勤1名を雇用する。

えひめ戦略産業雇用創造協議会運営事業費

6, 132

- ・ えひめ戦略産業雇用創造協議会の運営(年2回)
構成 県、経済団体、労働者団体、大学、金融機関 など
- ・ 事業の進捗管理・成果確認
- ・ プロジェクトマネージャー(1人)、プロジェクト推進員(1人)の設置

若年者地域雇用マッチング事業費

35, 729

人材ニーズ把握や就職支援機関との情報共有、企業が求める人材育成のための実践的研修を実施し、若年求職者と企業とのマッチングを促進する。

- 1 事業内容 基礎研修(OFF-JT): 無給1か月
技能研修(OJT): 有給3か月(研修受入先企業が支給)
- 2 対象者 50人
- 3 委託先 イヨテツケーターサービス(株)

○

首都圏販路開拓フォローアップ事業費

23, 772

首都圏での大型展示会に出展した企業等の販路開拓を支援するため、展示会後のフォローアップを強化する。

- 1 支援体制 首都圏コーディネーター(6名)、サブコーディネーター(1人)の設置
- 2 営業員の育成
 - (1)対象 県内企業3社(各1名)
 - (2)期間 27年8月～27年12月(5か月)
- 3 支援企業選定のための審査会の開催(年1回)

○

戦略的海外販路開拓事業費

36, 218

海外での更なる販路開拓に向け、市場のニーズ等の把握や企業の掘り起し、商談会等の開催を積極的に展開する。

- 1 新たな有望マーケットの発掘
新規海外市場、海外向け物流ルートの調査
- 2 海外展開促進企業データベースの作成
 - (1)事業内容 県内食品加工メーカーの基本情報、海外展開状況、商品特性等のデータベース化
 - (2)委託先 県産業貿易振興協会
- 3 新たな有望マーケットとして検討する地域を中心に商談会等の開催

○

海外向け加工食品等商品開発・改良事業費

32,864

加工食品等の海外展開を推進するため、既存商品をベースにした海外向けの商品開発等を支援する。

- 1 商品開発・改良補助事業
(1)対象 県内の加工食品・飲料製造企業6社
(2)補助率 国8/10
- 2 販売活動促進事業
開発・改良商品の商談会出品等への支援

高機能素材活用産業創出プロジェクト推進事業費

6,496

県内に立地している大手素材メーカーのOB人材等を活用し、県内ものづくり企業に対する技術支援体制を強化することにより、高機能繊維等を活用した新製品開発等を支援する。

- 1 高機能素材メーカーと県内企業とのマッチング促進
コーディネーター(1人)の設置
- 2 新製品開発の促進
研究開発アドバイザーの招へい

愛媛の酒販路拡大事業費

6,108

愛媛の地酒の販路拡大を図るため、欧州への輸出及び国内営業等の活動を支援する。

- 1 対欧州等販路開拓事業
有名レストラン等での試飲・販売プロモーション、商談の実施
- 2 販路開拓サポーター設置事業
事業内容 県と連携したプロモーション活動、海外市場等の情報提供
首都圏等での営業活動 など
委託先 県酒造協同組合

地域資源活用型企业立地促進事業費

24,328

南予地域への食品関連企業の立地を促進するため、意欲のある企業の人材育成や加工技術研究開発を支援する。

- 1 専門人材の育成
実施主体 地域資源活用型企业立地促進協議会(仮称)
事業内容 研修生(10人)への専門技術研修
補助率 国8/10
- 2 加工技術の開発
企業ニーズに沿った加工技術の研究開発

繊維関連企業ブランディング人材育成支援事業費

4,750

今治タオルの企業ブランド力を高めるため、商品企画から販路開拓、プロモーションまでの全体を管理できる企業ブランドマネージャーの育成を支援し、県内のタオル・繊維産業の振興を図る。

- 1 企業ブランディング人材育成ワークショップの開催(年6回)
対 象 県内繊維関連企業5社程度
委託先 企画デザイン会社
- 2 テストマーケティングの実施(出展企業が全額負担)

機能性食品等開発・販路開拓事業費

7,926

トクホ取得件数日本一の東洋新薬等と連携し、柑橘の搾汁残さ等を生かした機能性食品等の開発及び生産・販売システムの確立に取り組み、県内食品産業の振興を図る。

- 1 素材等の発掘・評価、加工技術開発
実施機関 県食品産業技術センター、愛媛大学
- 2 生産・販売システムの確立
コーディネーター(1人)の設置、専門家派遣